

令和 4 年度

介護保険特別会計予算書

大阪府交野市

議案第18号

令和4年度 交野市介護保険特別会計予算

令和4年度 交野市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,280,545千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和4年2月24日 提出

交野市長 黒 田 実

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1. 保 險 料		1,403,927 千円
	1. 介 護 保 險 料	1,403,927
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1. 手 数 料	171
3. 国 庫 支 出 金		1,335,643
	1. 国 庫 負 担 金	1,074,225
	2. 国 庫 補 助 金	261,418
4. 支 払 基 金 交 付 金		1,624,356
	1. 支 払 基 金 交 付 金	1,624,356
5. 府 支 出 金		864,328
	1. 府 負 担 金	816,901
	2. 府 補 助 金	47,427
6. 財 産 収 入		1
	1. 財 産 運 用 収 入	1
7. 繰 入 金		1,051,987
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	999,521
	2. 基 金 繰 入 金	52,466
8. 諸 収 入		132

	1. 延滞金、加算金及び過料	32
	2. 雑入	100
歳入合計		6,280,545

歳出

款	項	金額
1. 総務費		146,961 千円
	1. 総務管理費	81,967
	2. 徴収費	4,231
	3. 介護認定審査会費	58,015
	4. 趣旨普及費	2,748
2. 保険給付費		5,818,850
	1. 介護給付等諸費	5,818,850
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 地域支援事業費		310,008
	1. 地域支援事業等諸費	310,008
5. 公債費		10
	1. 公債費	10
6. 諸支出金		1,715
	1. 償還金及び還付加算金	1,715
7. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出	合計	6,280,545

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
要介護認定システム再構築に係る債務負担	令和9年度まで	26,000 <span style="float: right;">千円</span>
介護保険事業計画等作成業務委託に係る債務負担	令和5年度まで	2,800
訪問型サービスC等事業委託に係る債務負担	令和5年度まで	2,200



# 予算に関する説明書

(歳入歳出予算事項別明細書)





歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保 険 料	1,403,927	1,392,501	11,426
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	171	291	△ 120
3. 国 庫 支 出 金	1,335,643	1,282,721	52,922
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,624,356	1,573,057	51,299
5. 府 支 出 金	864,328	834,534	29,794
6. 財 産 収 入	1	1	0
7. 繰 入 金	1,051,987	998,299	53,688
8. 諸 収 入	132	103	29
歳 入 合 計	6,280,545	6,081,507	199,038

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 総 務 費	146,961	140,621	6,340			160	146,801
2. 保 険 給 付 費	5,818,850	5,627,860	190,990	2,046,826		2,298,445	1,473,579
3. 基 金 積 立 金	1	1	0			1	
4. 地 域 支 援 事 業 費	310,008	308,300	1,708	153,145		95,694	61,169
5. 公 債 費	10	10	0				10
6. 諸 支 出 金	1,715	1,715	0			11	1,704
7. 予 備 費	3,000	3,000	0				3,000
歳 出 合 計	6,280,545	6,081,507	199,038	2,199,971		2,394,311	1,686,263

## 2. 歳入

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護保険料	1,403,927	1,392,501	11,426	1. 現年度分特別徴収保険料	1,302,102	特別徴収保険料収入見込額 1,302,102
				2. 現年度分普通徴収保険料	99,241	普通徴収保険料収入見込額 99,241
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,584	滞納繰越分収入見込額 2,584
計	1,403,927	1,392,501	11,426			

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	161	281	△120	1. 総務手数料	161	証明手数料 1
						地域密着型サービス事業者指定審査等手数料（福総） 60
						指定居宅介護支援事業者指定審査等手数料（福総） 100
2. 督促手数料	10	10	0	1. 督促手数料	10	保険料督促手数料 10
計	171	291	△120			

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	1,074,225	1,041,757	32,468	1. 現年度分	1,074,225	介護給付費負担金 1,074,225
計	1,074,225	1,041,757	32,468			

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	155,700	137,000	18,700	1. 現年度調整交付金	155,700	現年度調整交付金 155,700
----------	---------	---------	--------	-------------	---------	------------------

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	49,322	49,569	△247	1. 現年度分	49,322	地域支援事業交付金（介護予防事業） 49,322
3. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	35,532	34,906	626	1. 現年度分	35,532	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 35,532
4. 保険者機能強 化推進交付金	8,364	6,389	1,975	1. 現年度分	8,364	保険者機能強化推進交付金 8,364
5. 介護保険保険 者努力支援交 付金	12,500	13,100	△600	1. 現年度分	12,500	介護保険保険者努力支援交付金 12,500
計	261,418	240,964	20,454			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交 付金	1,571,089	1,519,522	51,567	1. 現年度分	1,571,089	介護給付費交付金 1,571,089
2. 地域支援事業 支援交付金	53,267	53,535	△268	1. 現年度分	53,267	地域支援事業交付金（介護予防事業） 53,267
計	1,624,356	1,573,057	51,299			

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1. 介護給付費負 担金	816,901	787,297	29,604	1. 現年度分	816,901	介護給付費負担金 816,901
計	816,901	787,297	29,604			

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1. 地域支援事業 交付金（介護 予防事業）	24,661	24,784	△123	1. 現年度分	24,661	地域支援事業交付金（介護予防事業） 24,661
------------------------------	--------	--------	------	---------	--------	--------------------------

2. 地域支援事業 交付金（包括 的支援事業・ 任意事業）	17,766	17,453	313	1. 現年度分	17,766	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	17,766
3. 事業費等補助 金	5,000	5,000	0	1. 事業費等補 助金	5,000	地域福祉交付金等	5,000
計	47,427	47,237	190				

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当 金	1	1	0	1. 利子及び配 当金	1	基金利子	1
計	1	1	0				

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰 入金	727,356	703,482	23,874	1. 現年度分	727,356	介護給付費繰入金	727,356
2. 地域支援事業 繰入金(介護 予防事業)	24,661	24,784	△123	1. 現年度分	24,661	地域支援事業繰入金（介護予防事業）	24,661
3. 地域支援事業 繰入金(包括 的支援事業・ 任意事業)	17,766	17,453	313	1. 現年度分	17,766	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	17,766
4. 低所得者保険 料軽減繰入金	64,627	64,648	△21	1. 現年度分	64,627	低所得者保険料軽減繰入金	64,627
5. その他一般会 計繰入金	165,111	157,607	7,504	1. 職員給与等 繰入金	78,796	職員給与等繰入金	78,796
				2. 事務費等繰 入金	86,315	事務費等繰入金	86,315
計	999,521	967,974	31,547				

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費準備基金繰入金	52,466	30,325	22,141	1. 介護給付費準備基金繰入金	52,466	介護給付費準備基金繰入金 52,466
計	52,466	30,325	22,141			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 介護保険料延滞金	30	1	29	1. 介護保険料延滞金	30	介護保険料延滞金 30
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	32	3	29			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 雑入	100	100	0	1. 雑入	100	雑入 100
計	100	100	0			

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	81,967	77,266	4,701			160	81,807	1. 報酬	6,584	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会 18人 522 地域密着型サービス運営審議会(福総) 5人 202 会計年度任用職員 事務補助等 3人 5,860
								2. 給料	31,848	一般職給料 31,848
								3. 職員手当等	23,880	時間外勤務 2,000 特殊勤務 15 期末(会計年度) 1,095 扶養 120 地域 3,347 期末勤勉 13,189 管理職 1,116 通勤 852 住居 1,266 児童 880
								4. 共済費	10,750	共済組合 10,750
								8. 旅費	35	府内旅費 30 府外旅費 5
								10. 需用費	395	消耗品費 50 消耗品費(福総) 45



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
									印刷製本費 保険証、封筒等	300	
								11. 役務費	1,116	郵便料	1,050
										地域密着型サービスシステム保守点検料(福総)	66
								12. 委託料	7,213	国保連合会共同電算委託料	640
										基幹系システム関連事務印刷等業務委託料	6,573
								13. 使用料及び賃借料	146	通行料及び駐車料	10
										介護給付費標準マスタ使用料	36
										コンピュータ等借上料	100
計	81,967	77,266	4,701			160	81,807				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	4,231	4,191	40				4,231	10. 需用費	70	印刷製本費 保険料納付書等	70
								11. 役務費	3,680	郵便料	3,600
										特別徴収に係る審査手数料	80
								12. 委託料	481	コンビニ収納代行委託料	481
計	4,231	4,191	40				4,231				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	21,628	21,364	264				21,628	1. 報酬	13,616	認定審査会委員 54人	13,616
								7. 報償費	500	認定審査会委員研修会報償費	500

								10. 需用費	550	消耗品費	550
								11. 役務費	4,003	審査資料送付手数料	696
										郵便料	1,485
										要介護認定支援システム保守料	1,822
								13. 使用料及び 賃借料	2,959	要介護認定支援システム使用料	2,931
										会場借上料	28
2. 認定調査等 費	36,387	37,428	△1,041				36,387	1. 報酬	10,551	会計年度任用職員 認定調査員 4人	10,551
								3. 職員手当等	2,234	期末（会計年度）	2,234
								11. 役務費	17,902	主治医意見書	17,902
								12. 委託料	5,700	訪問調査委託料	5,700
計	58,015	58,792	△777				58,015				

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	2,748	372	2,376				2,748	10. 需用費	376	印刷製本費 啓発パンフレット、チ ラシ等	376
								11. 役務費	372	郵便料	372
								12. 委託料	2,000	介護保険事業計画等作成業務委託料	2,000
計	2,748	372	2,376				2,748				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護給付等諸費

1. 居宅サービ ス等給付費	4,216,462	4,074,180	142,282	1,489,197		1,665,503	1,061,762	18. 負担金、補 助及び交付 金	4,216,462	居宅介護サービス給付費	2,679,000
										居宅介護住宅改修費	20,562
										居宅介護サービス計画費	313,800
										地域密着型介護サービス給付費	960,000
										居宅介護福祉用具購入費	8,400

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
									介護予防サービス給付費 172,000 地域密着型介護予防サービス給付費 8,700 居宅介護予防住宅改修費 16,500 介護予防サービス計画給付費 34,000 居宅介護予防福祉用具購入費 3,500	
2. 施設介護サービス等給付費	1,280,000	1,200,000	80,000	445,440		505,600	328,960	18. 負担金、補助及び交付金	1,280,000	施設介護サービス等給付費 1,280,000
3. 審査支払手数料	4,788	4,680	108	1,665		1,890	1,233	11. 役務費	4,788	審査支払手数料 4,788
4. 高額介護サービス費	191,600	190,000	1,600	66,676		75,682	49,242	18. 負担金、補助及び交付金	191,600	高額介護サービス給付費 165,600 高額介護予防サービス給付費 500 高額医療合算介護サービス給付費 25,500
5. 特定入所者介護サービス等費	126,000	159,000	△33,000	43,848		49,770	32,382	18. 負担金、補助及び交付金	126,000	特定入所者介護サービス費 126,000
計	5,818,850	5,627,860	190,990	2,046,826		2,298,445	1,473,579			

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0			1		24. 積立金	1	介護給付費準備基金積立金 1
-----------------	---	---	---	--	--	---	--	---------	---	----------------

計	1	1	0			1				
---	---	---	---	--	--	---	--	--	--	--

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 1. 地域支援事業等諸費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	176,248	171,948	4,300	66,095		69,619	40,534	11. 役務費	648	審査支払手数料	648
								12. 委託料	1,100	訪問型サービスC委託料	1,100
								18. 負担金、補助及び交付金	174,500	介護予防・生活支援サービス事業費負担金	174,500
2. 一般介護予防事業費	27,598	32,983	△5,385	16,295		8,309	2,994	1. 報酬	9,833	会計年度任用職員 介護予防事業 4人	9,101
										会計年度任用職員 歯科衛生士 5人	732
								2. 給料	4,123	一般職給料	4,123
								3. 職員手当等	4,378	時間外勤務	200
										期末(会計年度)	1,891
										地域	410
										期末勤勉	1,853
									通勤	24	
								4. 共済費	1,379	共済組合	1,379
								7. 報償費	285	介護予防講演会講師謝礼	150
										スポーツ講習会講師謝礼	135
10. 需用費	804	消耗品費	374								
		燃料費	30								
		印刷製本費 介護予防パンフレット印刷等	400								
11. 役務費	161	保険料	137								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国府支出金	地方債	その他					
									郵便料	24	
								12. 委託料	1,300	介護予防事業委託料等	1,300
								13. 使用料及び 賃借料	285	会場等借上料	285
								17. 備品購入費	50	介護予防備品	50
								18. 負担金、補 助及び交付 金	5,000	街かどデイハウス事業補助金	5,000
3. 包括的支援 事業・任意 事業費	106,162	103,369	2,793	70,755		17,766	17,641	1. 報酬	3,656	地域包括支援センター運営審議会 9 人 会計年度任用職員 事務補助等 2人	177 3,479
								2. 給料	7,898	一般職給料	7,898
								3. 職員手当等	6,278	期末（会計年度） 時間外勤務 扶養 地域 期末勤勉 通勤 住居	538 200 360 916 3,595 333 336
								4. 共済費	2,880	共済組合	2,880
								7. 報償費	4,341	介護サービス相談員報償金 講師謝礼	2,384 370

									会議参加者等謝礼	1,587	
								10. 需用費	50	消耗品費	50
								11. 役務費	530	郵便料	110
										精神鑑定料	180
										保険料	240
								12. 委託料	77,948	地域包括支援センター事業委託料	60,376
										介護給付適正化事業委託料	490
										包括的支援事業・任意事業委託料	1,487
										認知症施策推進事業委託料	8,277
										生活支援体制整備事業委託料	4,478
										地域ケア会議推進事業委託料	1,040
										在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,800
								13. 使用料及び 賃借料	63	会場借上料	63
								18. 負担金、補 助及び交付 金	238	介護サービス相談員研修負担金	198
										住宅改修理由書作成負担金	40
								19. 扶助費	2,280	成年後見人制度利用支援事業助成金	2,280
計	310,008	308,300	1,708	153,145		95,694	61,169				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	10	10	0				10	22. 償還金、利 子及び割引 料	10	一時借入金利子	10
計	10	10	0				10				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 介護保険料 還付金	1,700	1,700	0			10	1,690	22. 償還金、利 子及び割引 料	1,700	介護保険料還付金 1,700
2. 還付加算金	15	15	0			1	14	22. 償還金、利 子及び割引 料	15	還付加算金 15
計	1,715	1,715	0			11	1,704			

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	3,000	3,000	0				3,000			
計	3,000	3,000	0				3,000			

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	86	14,517					14,517		14,517
前 年 度	86	14,343					14,343		14,343
比 較	0	174					174		174

### 2. 一般職

#### (1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(18) 12	29,723	43,869	35,890	109,482	15,009	124,491	
前 年 度	(21) 12	34,111	43,475	36,510	114,096	13,805	127,901	
比 較	(△3) 0	△4,388	394	△620	△4,614	1,204	△3,410	

( )内は会計年度任用職員で外書き

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (会計年度任用職員) (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本 年 度	480	4,673	1,602	1,209	5,758	18,637	1,116
	前 年 度	276	4,349	1,793	1,156	7,007	18,198	1,116	2,600
	比 較	204	324	△191	53	△1,249	439	0	△200

特殊勤務手当 (千円)	計 (千円)
15	35,890
15	36,510
0	△620



(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
報 酬	△4,388	1. 会計年度任用職員に係る減分	△4,388	(1) 会計年度任用職員に係る減分 △4,388千円	
給 料	394	1. 昇給等に伴う増分	706	(1) 昇給発令に係る所要額 706千円	
		2. その他の減分	△312	(1) 人事異動に係る減分 △312千円	
職 員 手 当	△620	1. 異動等に伴う増減分	△620	(1) 扶養手当の増分 204千円 (2) 地域手当の増分 324千円 (3) 住居手当の減分 △191千円 (4) 通勤手当の増分 53千円 (5) 期末手当の減分 △1,249千円 (6) 期末勤勉手当の増分 439千円 (7) 時間外勤務手当の減分 △200千円	会計年度任用職員分

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給料等

4年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,792
	平均給与月額(円)	363,597
	平均年齢(歳)	38.8
3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,390
	平均給与月額(円)	353,906
	平均年齢(歳)	37.9

## イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度(円)
		一般行政職
高校卒	165,900	150,600
大学卒	195,500	(総合)195,500 (一般)182,200

## ウ. 級別職員数

区分	級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日現在	1級	7	58.4
	2級	2	16.7
	3級	1	8.3
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0
3年1月1日現在	1級	7	58.4
	2級	2	16.7
	3級	1	8.3
	4級	1	8.3
	5級	1	8.3
	6級		
	7級		
	計	12	100.0

## エ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.225	2.225	4.45	期末手当2.55月分 勤勉手当1.9月分
前年度	2.225	2.225	4.45	期末手当2.55月分 勤勉手当1.9月分
国の制度	2.225	2.225	4.45	期末手当2.55月分 勤勉手当1.9月分

オ. 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	12
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

カ. その他の手当

区分	内容	本市 (円)	国の制度 (円)
扶養手当	配偶者(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	月額 6,500	月額 6,500
	配偶者(一般職給料表7級(国8級)職員)	月額 3,500	月額 3,500
	子	1人月額 10,000	1人月額 10,000
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	1人月額 5,000を加算	1人月額 5,000を加算
	父母等(一般職給料表6級(国7級)以下職員)	1人月額 6,500	1人月額 6,500
	父母等(一般職給料表7級(国8級)職員)	1人月額 3,500	1人月額 3,500
住居手当	借家(最高支給限度額)	月額 28,000以内	月額 28,000以内
	上記以外	月額 -	月額 -
通勤手当	交通機関利用者	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)	6か月定期券の価格による一括支給(1月あたり55,000上限)
	交通用具等使用者		
	片道 2km～5km未満	月額 2,000	月額 2,000
	” 5km～10km ”	月額 4,200	月額 4,200
	” 10km～15km ”	月額 7,100	月額 7,100
	” 15km～20km ”	月額 10,000	月額 10,000
	” 20km～25km ”	月額 12,900	月額 12,900
	” 25km～30km ”	月額 15,800	月額 15,800
	” 30km～35km ”	月額 18,700	月額 18,700
	” 35km～40km ”	月額 21,600	月額 21,600
	” 40km～45km ”	月額 24,400	月額 24,400
	” 45km～50km ”	月額 26,200	月額 26,200
	” 50km～55km ”	月額 28,000	月額 28,000
	” 55km～60km ”	月額 29,800	月額 29,800
” 60km以上	月額 31,600	月額 31,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	
要介護認定システム再構築 に係る債務負担	20,820	平成30年度～ 令和3年度	11,778	令和4年度 まで	9,042				9,042
基幹系システム関連事務印刷 等業務委託に係る債務負担	26,843			令和7年度 まで	26,843				26,843
要介護認定システム再構築 に係る債務負担	26,000			令和9年度 まで	26,000				26,000
介護保険事業計画等作成業務 委託に係る債務負担	2,800			令和5年度 まで	2,800				2,800
訪問型サービスC等事業委託に 係る債務負担	2,200			令和5年度 まで	2,200	825			1,375



白色度70%以下の再生紙を使用しています